

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 橋本 明

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 06-6110-1560

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,136	17.3	360	69.0	455	65.8	209	72.7
21年3月期第1四半期	20,732		1,163		1,331		767	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	1.89	1.67
21年3月期第1四半期	7.02	6.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	66,532	33,100	49.7	297.84
21年3月期	63,726	32,414	50.8	291.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,036百万円 21年3月期 32,350百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		3.00		3.00	6.00
22年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	32,700	22.4	700	68.6	800	64.8	350	67.5	3.16
通期	70,000	8.8	1,900	13.0	2,000	4.5	900	20.8	8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	111,771,671株	21年3月期	111,771,671株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	851,670株	21年3月期	846,955株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	110,921,875株	21年3月期第1四半期	109,451,199株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、実体経済の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として輸出企業を中心とした生産活動の停滞や設備投資の減少、さらには雇用・所得環境の悪化から個人消費も冷え込み、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の2年目を迎え、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行いつつ、BRICsなどの新興国を中心とした海外展開の進展、グループの効率的経営の推進等を実施しています。また、足元の急激な経営環境の悪化に対処すべく、需要動向に対応した生産体制の構築、設備投資の厳選、徹底した経費の削減など収益改善のための諸施策にも積極的に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリについては、昨年実施した価格改定が寄与し製品価格は上昇しましたが、鉄鋼業界、紙パ業界等の需要低迷により販売数量が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

機能化学品では、海外市場を含め積極的な営業活動を展開しましたものの、アリルエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂などは、自動車業界、電機・電子関連業界において需要低迷による生産調整などにより販売数量が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は、住宅着工件数の減少などにより需要が落ち込み、エンジニアリング部門におきましても、国内企業の設備投資減少の影響を受けましたが、住宅関連製品が順調に推移しましたので、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、171億3千6百万円と対前年同期比17.3%減少いたしました。利益面においては、生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組ましましたが、販売数量の大幅な減少により、連結営業利益は、3億6千万円と対前年同期比69.0%の減少、連結経常利益は、4億5千5百万円と対前年同期比65.8%の減少、連結四半期純利益は、2億9百万円と対前年同期比72.7%の減少となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し345億5千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が24億4千4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し319億8千万円となりました。これは主として投資有価証券が13億6千1百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し665億3千2百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.3%増加し206億1千5百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億9千9百万円、短期借入金が15億円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し128億1千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億6千万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し334億3千2百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し331億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、6億1百万円増加し50億3千9百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千4百万円の収入（前年同四半期は9億4千5百万円の支出）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が3億7千万円、減価償却費が7億9千8百万円、仕入債務の増加が12億9千9百万円となり、一方、減少要因として売上債権が24億4千4百万円増加したことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円の支出（前年同四半期は15億4千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9千7百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千万円の収入（前年同四半期は9億3千5百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による収入46億3千万円、短期借入金の返済による支出31億3千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,339	4,737
受取手形及び売掛金	19,388	16,944
商品及び製品	4,892	5,320
仕掛品	944	1,134
原材料及び貯蔵品	2,011	1,658
繰延税金資産	906	965
その他	1,077	1,341
貸倒引当金	8	8
<b>流動資産合計</b>	<b>34,551</b>	<b>32,092</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	8,343	8,753
その他(純額)	10,487	10,491
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,831</b>	<b>19,244</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	272	277
その他	631	692
<b>無形固定資産合計</b>	<b>904</b>	<b>970</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,031	9,669
その他	1,213	1,749
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,245</b>	<b>11,418</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,980</b>	<b>31,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,532</b>	<b>63,726</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	8,647
短期借入金	4,780	3,280
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	49	183
その他	3,218	3,456
流動負債合計	20,615	18,188
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	2,910	3,170
退職給付引当金	2,297	2,348
役員退職慰労引当金	556	595
繰延税金負債	53	9
固定負債合計	12,816	13,122
負債合計	33,432	31,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,715	11,838
自己株式	202	201
株主資本合計	31,789	31,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	442
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	1,247	437
新株予約権	63	64
純資産合計	33,100	32,414
負債純資産合計	66,532	63,726

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,732	17,136
売上原価	16,999	14,602
売上総利益	3,733	2,533
販売費及び一般管理費	2,570	2,172
営業利益	1,163	360
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	115	103
為替差益	60	9
その他	15	16
営業外収益合計	200	132
営業外費用		
支払利息	14	33
その他	17	4
営業外費用合計	32	38
経常利益	1,331	455
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	1
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	48	91
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	48	91
税金等調整前四半期純利益	1,283	370
法人税、住民税及び事業税	129	76
法人税等調整額	385	84
法人税等合計	515	160
四半期純利益	767	209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,283	370
減価償却費	853	798
のれん償却額	5	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
未払賞与の増減額(は減少)	317	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	38
受取利息及び受取配当金	124	106
支払利息	14	33
為替差損益(は益)	35	12
持分法による投資損益(は益)	-	0
固定資産除却損	13	50
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,197	2,444
たな卸資産の増減額(は増加)	948	264
未払消費税等の増減額(は減少)	45	132
仕入債務の増減額(は減少)	151	1,299
その他の資産の増減額(は増加)	170	223
その他の負債の増減額(は減少)	27	21
その他	7	0
小計	138	308
利息及び配当金の受取額	124	106
利息の支払額	25	31
法人税等の支払額	904	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	945	234



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,541	597
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	20	4
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	-	29
貸付金の回収による収入	11	4
その他の支出	1	1
その他の収入	4	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,547</b>	<b>605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,130	4,630
短期借入金の返済による支出	1,630	3,130
長期借入金の返済による支出	300	260
株式の発行による収入	8	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	272	278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>935</b>	<b>960</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>35</b>	<b>12</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,522	601
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,004	5,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,784	7,010	2,937	20,732	-	20,732
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	202	202	(202)	-
計	10,784	7,011	3,140	20,935	(202)	20,732
営業利益	1,063	275	37	1,376	(212)	1,163

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,300	5,710	3,125	17,136	-	17,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	101	102	(102)	-
計	8,300	5,710	3,227	17,238	(102)	17,136
営業利益又は営業損失( )	647	175	67	539	(178)	360

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,824	775	565	3,166
連結売上高(百万円)	-	-	-	20,732
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	3.7	2.7	15.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,357	625	380	2,363
連結売上高(百万円)	-	-	-	17,136
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	3.7	2.2	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。